



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社 ビケンテクノ
コード番号 9791 URL <https://www.bikentechno.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶山 龍誠

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 神月 義行

TEL 06-6380-2141

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日

平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	30,947	3.9	1,248	2.2	1,360	0.9	521	32.6
29年3月期	32,213	4.0	1,221	32.7	1,372	25.9	773	29.7

(注) 包括利益 30年3月期 734百万円 (5.0%) 29年3月期 699百万円 (35.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	69.11		3.6	4.4	4.0
29年3月期	102.49		5.6	4.6	3.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 24百万円 29年3月期 12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	33,170	14,483	43.7	1,919.91
29年3月期	28,870	14,096	48.8	1,868.62

(参考) 自己資本 30年3月期 14,483百万円 29年3月期 14,096百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	757	3,034	3,589	5,264
29年3月期	2,962	428	2,643	5,765

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		10.00		10.00	20.00	150	19.5	1.1
30年3月期		10.00		10.00	20.00	150	28.9	1.1
31年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00			

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,500	37.7	800	118.4	800	110.2	450	127.2	59.65
通期	34,000	9.9	1,100	11.9	1,100	19.1	600	15.1	79.53

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期	7,718,722 株	29年3月期	7,718,722 株
30年3月期	174,860 株	29年3月期	174,859 株
30年3月期	7,543,862 株	29年3月期	7,543,863 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるビルメンテナンス業界を取り巻く環境は、人件費の高騰等が収益面に影響を与え、また人手不足も顕著化の度合いを増してまいりました。加えて、作業品質レベルへの注目も一層高まってきております。

このような状況下、今後の業績進展に繋がるホテル事業や海外事業に注力すると共に、食品工場の生産ラインの衛生管理等を行うサニテーション業務の拡充や、ファシリティマネジメントの観点から総合的な営業・提案活動を強化しております。当連結会計年度においては、6月24日新築オープン「バルケンホテル東京」及び9月4日増築オープン「那覇ウエスト・イン」両ホテル事業とも順調に推移しております。しかしながら、フランチャイズ事業における店舗減の影響や、大口の販売用不動産売却があったものの前連結会計年度の実績には及ばなかったこともあり、前期と比較して売上高、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益が減少いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は309億47百万円（前期比3.9%減）、経常利益は13億60百万円（前期比0.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億21百万円（前期比32.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス部門では、お客様のニーズを踏まえた省エネ・省コストに繋がる各種提案、作業品質を維持・向上させるための現場チェック・作業指導活動等を継続して実施しており、新規現場の受注が増えております。加えて、自社運営ホテルへの取り組みが評価され、他社運営ホテルのメンテナンス案件の新規受注も増えてきております。また、サニテーション部門でも、お客様の工場の稼働状況に合わせた柔軟な対応や、作業品質・衛生管理等に高い評価をいただいております。人件費の高騰等収益面への影響は厳しいものもありますが、前期と比較して売上高及びセグメント利益が増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は238億53百万円（前期比4.6%増）、セグメント利益は22億37百万円（前期比10.2%増）となりました。

② 不動産事業

不動産事業では、不動産の売買、仲介及び保有している不動産の賃貸等を行っております。当連結会計年度には大口の販売用不動産売却がありましたが、前連結会計年度の売却実績には及ばなかったため、前期と比較して売上高、セグメント利益が減少いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は35億96百万円（前期比35.4%減）、セグメント利益は6億92百万円（前期比10.9%減）となりました。

③ 介護事業

介護事業では、介護施設の運営や介護サービスの提供を行っております。当社グループでは、メルシー緑が丘（大阪府豊中市）、メルシーますみ（大阪府池田市）、かおりの里（滋賀県大津市）、メルシー東戸塚（横浜市戸塚区）を運営しており、入居者様・ご家族様の立場に立った高いレベルのサービスを提供しております。新たな入居者もありますがご逝去等による退去も多く、入居稼働率アップに苦戦している施設もあり、前期と比較して売上高が減少し、セグメント損失計上となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は11億29百万円（前期比0.9%減）、セグメント損失は24百万円（前期は1百万円のセグメント利益）となりました。

④ フランチャイズ事業

フランチャイズ事業では、サルヴァトーレ・クオモ、やきとり家すみれ、プロント、ミスタードーナツ、ツタヤ等の店舗展開を行っております。前期中に入居している施設エリア全体が入居更新を見合わせる事となり閉店となった店舗があったことや、当期に入り将来性を勘案した上での店舗の譲渡・閉店等を進めた影響で、前期と比較して売上高は減少いたしました。セグメント利益は増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は17億83百万円（前期比26.8%減）、セグメント利益は26百万円（前期比31.5%増）となりました。

⑤ その他事業

その他事業では、6月24日新築オープン「バルケンホテル東京」及び9月4日増築オープン「那覇ウエスト・イン」の両ホテル事業により、前期と比較して売上高は増加しましたが、立上げ費用等の影響もありセグメント利益は減少いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は5億83百万円（前期比109.8%増）、セグメント利益は61百万円（前期比1.5%減）となりました。

(今後の見通し)

売上高につきましては、中核事業であるビルメンテナンス事業において、ファシリティマネジメントを活用したエコチューニング等の省エネ・省コスト提案営業等を行うことにより、売上の拡大を見込んでおります。特に、当社の強みであるサニテーション業務の拡大、PFI事業等への取り組みを更に強化してまいります。また、3月から本格化し始めた新規大型案件の業績への寄与が見込まれます。その他事業においては、かねてより準備を進めていた東京都中央区の「バルケンホテル・神田」が6月に新築オープンとなり、将来に向かっての業容拡大が見込まれます。

売上原価については、ビルメンテナンス事業において、引き続き工数管理、機械化、自社作業化を行うことにより改善を進めてまいります。

販売費及び一般管理費については、管理部門の効率化を進めてまいります。

以上から、平成31年3月期の売上高は340億円(9.9%増)、営業利益は11億円(11.9%減)、経常利益は11億円(19.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は6億円(15.1%増)を計画しております。

なお、営業利益および経常利益が減益計画となっているのは、当連結会計年度に発生した連結子会社の販売用不動産売却による利益が高い水準であったためであります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ43億円増加し、331億70百万円となりました。これは主に、販売用不動産、建物及び構築物、土地の取得によるものです。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ39億13百万円増加し、186億87百万円となりました。これは主に、借入金の増加によるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億86百万円増加し、144億83百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5億円減少し52億64百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は7億57百万円(前年同期は29億62百万円の資金の獲得)となりました。これは主に、たな卸資産の増加による資金の使用額20億5百万円(前年同期は21億27百万円の資金の獲得)によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は30億34百万円(前年同期は4億28百万円の資金の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出31億70百万円(前年同期は3億93百万円)によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は35億89百万円(前年同期は26億43百万円の資金の使用)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額26億92百万円(前年同期は28億98百万円の減少)によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、継続的な安定配当に留意するとともに、配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

このような基本方針に基づき、当期におきましては、株主への安定的な利益還元という点に配慮し、1株当たり10円とし、通期で20円の配当を予定しております。

当期の内部留保金については、今後も予想される厳しい経営環境のなかで、同業他社との競争の激化に備えるためと、既存事業の拡大、展開を図ることに投資してまいります。これは、将来の利益に貢献し、株主への安定的な配当の継続に寄与するものと考えております。

なお、次期の配当についても、1株当たり中間配当10円、期末配当10円の通期で20円を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,836,841	5,338,239
受取手形及び売掛金	2,806,840	3,238,309
リース投資資産	395,284	311,089
商品及び製品	137,607	40,866
販売用不動産	4,157,725	6,084,889
未成工事支出金	7,013	145,241
原材料及び貯蔵品	36,578	34,765
繰延税金資産	117,341	123,239
短期貸付金	2,610,351	2,589,151
その他	1,089,328	981,994
貸倒引当金	△1,153,106	△1,021,730
流動資産合計	16,041,805	17,866,055
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,338,591	8,030,315
減価償却累計額	△2,886,184	△2,906,465
建物及び構築物(純額)	3,452,406	5,123,849
機械装置及び運搬具	677,644	665,167
減価償却累計額	△285,964	△310,707
機械装置及び運搬具(純額)	391,679	354,460
工具、器具及び備品	868,976	711,971
減価償却累計額	△754,428	△535,513
工具、器具及び備品(純額)	114,547	176,458
生物	15,259	15,259
減価償却累計額	△2,969	△6,565
生物(純額)	12,289	8,693
土地	5,673,793	6,782,124
リース資産	544,371	133,974
減価償却累計額	△465,193	△99,194
リース資産(純額)	79,178	34,779
建設仮勘定	635,192	500,520
有形固定資産合計	10,359,087	12,980,886
無形固定資産		
借地権	163,449	163,449
のれん	199,596	144,797
その他	194,936	167,641
無形固定資産合計	557,981	475,888

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	764,903	770,241
長期貸付金	73,458	198,189
繰延税金資産	48,928	21,739
差入保証金	761,817	644,108
退職給付に係る資産	182,515	243,414
その他	172,513	73,521
貸倒引当金	△92,767	△103,052
投資その他の資産合計	1,911,368	1,848,163
固定資産合計	12,828,437	15,304,938
資産合計	28,870,242	33,170,994
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,803,433	1,899,901
短期借入金	901,563	3,600,000
1年内返済予定の長期借入金	2,526,492	2,639,208
未払金	1,215,751	1,329,625
リース債務	200,681	173,576
未払法人税等	267,276	196,529
未払消費税等	352,100	165,208
賞与引当金	249,756	263,070
その他	706,869	628,149
流動負債合計	8,223,923	10,895,269
固定負債		
長期借入金	4,951,392	6,232,543
リース債務	478,179	386,510
繰延税金負債	2,069	69,620
役員退職慰労引当金	235,841	210,293
退職給付に係る負債	306,379	318,179
資産除去債務	170,015	138,341
その他	405,797	436,675
固定負債合計	6,549,676	7,792,165
負債合計	14,773,600	18,687,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,808,800	1,808,800
資本剰余金	1,852,220	1,852,220
利益剰余金	10,344,041	10,714,497
自己株式	△78,463	△78,464
株主資本合計	13,926,599	14,297,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170,392	176,568
為替換算調整勘定	△40,120	△26,800
退職給付に係る調整累計額	39,771	36,736
その他の包括利益累計額合計	170,043	186,505
非支配株主持分	—	—
純資産合計	14,096,642	14,483,559
負債純資産合計	28,870,242	33,170,994

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
サービス売上高	24,206,048	25,557,194
賃貸収入	485,792	469,721
フランチャイズ売上高	2,436,204	1,783,689
商品売上高	8,032	10,484
不動産売上高	5,077,832	3,126,531
売上高合計	32,213,910	30,947,622
売上原価		
サービス売上原価	19,402,295	20,430,966
賃貸原価	198,489	221,020
フランチャイズ売上原価	2,018,264	1,468,136
商品売上原価	5,711	7,247
不動産売上原価	4,419,037	2,567,241
売上原価合計	26,043,797	24,694,613
売上総利益	6,170,113	6,253,008
販売費及び一般管理費		
役員報酬	266,483	218,752
給料手当及び賞与	2,095,140	2,197,441
退職給付費用	13,001	12,384
賞与引当金繰入額	101,345	102,720
役員退職慰労引当金繰入額	2,748	2,581
法定福利及び厚生費	487,568	532,335
広告宣伝費	106,839	96,777
募集費	57,218	42,781
販売手数料	221,849	144,551
交際費	43,431	51,607
賃借料	40,508	35,299
租税公課	350,407	297,002
減価償却費	169,776	195,516
貸倒引当金繰入額	-	41,507
その他	991,847	1,032,834
販売費及び一般管理費合計	4,948,167	5,004,092
営業利益	1,221,945	1,248,916

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取利息	40,585	42,370
受取配当金	11,088	10,179
受取賃貸料	32,022	28,070
受取保険金	6,961	7,396
助成金収入	2,450	645
受取手数料	2,807	403
持分法による投資利益	12,791	24,202
経営指導料	12,000	12,000
貸倒引当金戻入額	102,914	79,155
雑収入	37,137	36,738
営業外収益合計	260,760	241,161
営業外費用		
支払利息	63,599	66,996
支払手数料	24,471	46,406
雑損失	22,222	16,182
営業外費用合計	110,293	129,585
経常利益	1,372,412	1,360,492
特別利益		
固定資産売却益	40	4,236
投資有価証券売却益	1	53,440
資産除去債務戻入益	—	18,838
その他	—	8,027
特別利益合計	42	84,543
特別損失		
固定資産除却損	2,551	2,236
投資有価証券評価損	36,550	5,311
減損損失	92,712	110,562
その他	4,145	622
特別損失合計	135,959	118,733
税金等調整前当期純利益	1,236,495	1,326,303
法人税、住民税及び事業税	489,092	537,267
法人税等調整額	△25,778	71,140
法人税等合計	463,313	608,407
当期純利益	773,181	717,895
非支配株主に帰属する当期純利益	—	196,519
親会社株主に帰属する当期純利益	773,181	521,375

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	773,181	717,895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,192	6,176
為替換算調整勘定	△21,197	13,319
退職給付に係る調整額	△51,441	△3,034
その他の包括利益合計	△73,830	16,461
包括利益	699,351	734,357
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	699,351	537,837
非支配株主に係る包括利益	—	196,519

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,808,800	1,852,220	9,721,779	△78,463	13,304,336
当期変動額					
剰余金の配当			△150,919		△150,919
親会社株主に帰属する当期純利益			773,181		773,181
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	622,262	—	622,262
当期末残高	1,808,800	1,852,220	10,344,041	△78,463	13,926,599

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	171,584	△18,923	91,212	243,873	—	13,548,210
当期変動額						
剰余金の配当						△150,919
親会社株主に帰属する当期純利益						773,181
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,192	△21,197	△51,441	△73,830	—	△73,830
当期変動額合計	△1,192	△21,197	△51,441	△73,830	—	548,431
当期末残高	170,392	△40,120	39,771	170,043	—	14,096,642

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,808,800	1,852,220	10,344,041	△78,463	13,926,599
当期変動額					
剰余金の配当			△150,919		△150,919
親会社株主に帰属する当期純利益			521,375		521,375
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	370,455	△0	370,455
当期末残高	1,808,800	1,852,220	10,714,497	△78,464	14,297,054

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	170,392	△40,120	39,771	170,043	—	14,096,642
当期変動額						
剰余金の配当						△150,919
親会社株主に帰属する当期純利益						521,375
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,176	13,319	△3,034	16,461	—	16,461
当期変動額合計	6,176	13,319	△3,034	16,461	—	386,917
当期末残高	176,568	△26,800	36,736	186,505	—	14,483,559

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,236,495	1,326,303
減価償却費	420,505	461,085
減損損失	92,712	110,562
のれん償却額	59,982	61,894
持分法による投資損益(△は益)	△12,791	△24,202
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△102,924	△121,091
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,960	13,313
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,748	△25,548
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△43,771	△40,340
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	22,222	15,176
投資有価証券売却損益(△は益)	143	△53,440
投資有価証券評価損益(△は益)	36,550	5,311
有形固定資産除却損	2,551	2,236
受取利息及び受取配当金	△51,674	△52,549
支払利息	63,599	66,996
売上債権の増減額(△は増加)	92,563	△347,971
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,127,025	△2,005,886
仕入債務の増減額(△は減少)	176,872	209,801
未払消費税等の増減額(△は減少)	△111,625	△24,174
預り保証金の増減額(△は減少)	△77,322	783
前受金の増減額(△は減少)	29,460	△17,176
その他	227,475	88,534
小計	4,206,761	△350,383
利息及び配当金の受取額	51,418	49,588
利息の支払額	△62,778	△64,765
法人税等の支払額	△1,233,256	△391,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,962,144	△757,559
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△93,200	△93,400
定期預金の払戻による収入	97,200	91,200
有形固定資産の取得による支出	△393,866	△3,170,945
有形固定資産の売却による収入	40	5,363
投資有価証券の取得による支出	△67,284	△13,519
投資有価証券の売却及び償還による収入	35,007	97,651
事業譲渡による収入	—	63,093
差入保証金の差入による支出	△54,527	△690
差入保証金の回収による収入	36,461	98,779
短期貸付けによる支出	△5,154,176	△5,105,605
短期貸付金の回収による収入	5,171,013	5,125,137
長期貸付けによる支出	△8,000	△141,567
長期貸付金の回収による収入	4,700	18,288
その他	△2,268	△8,011
投資活動によるキャッシュ・フロー	△428,898	△3,034,224

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,898,472	2,692,303
長期借入れによる収入	3,182,589	4,063,513
長期借入金の返済による支出	△2,693,115	△2,706,367
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△152,078	△150,221
非支配株主への配当金の支払額	—	△203,500
リース債務の返済による支出	△82,421	△106,154
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,643,497	3,589,573
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,372	6,715
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△111,624	△195,494
現金及び現金同等物の期首残高	5,877,266	5,765,641
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△305,307
現金及び現金同等物の期末残高	5,765,641	5,264,839

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービスの内容別に事業部を置き、包括的な戦略を立案して事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した結果、「ビルメンテナンス事業」、「不動産事業」、「介護事業」、「フランチャイズ事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ビルメンテナンス事業」は、清掃・設備保守・警備などの建物維持管理業務や、オーナー代行としての建物の運営(入退去管理、資金管理、損益管理)、食品工場でのサニテーション業務、設備の更新工事や修繕工事など、建物の総合マネジメントを行っております。「不動産事業」は、不動産の売買、仲介並びに保有している不動産の賃貸などを行っております。「介護事業」は、介護施設の運営や介護サービスの提供を行っております。「フランチャイズ事業」は、フランチャイズ店舗の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ビルメンテ ナンス事業	不動産事業	介護事業	フランチャ イズ事業	計				
売上高	22,795,483	5,563,624	1,140,317	2,436,204	31,935,631	278,279	32,213,910	—	32,213,910
セグメント利益又は 損失(△)	2,030,738	778,152	1,061	19,943	2,829,896	62,092	2,891,989	△1,670,043	1,221,945
セグメント資産	7,191,538	8,445,523	1,480,212	845,430	17,962,704	3,752,254	21,714,959	7,155,282	28,870,242
その他の項目									
減価償却費	59,088	65,884	59,393	114,484	298,850	59,392	358,243	62,262	420,505
のれんの償却額	59,982	—	—	—	59,982	—	59,982	—	59,982
持分法適用会社 への投資額	226,702	—	—	—	226,702	—	226,702	—	226,702
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	235,976	40,768	—	69,649	346,394	184,973	531,368	79,564	610,933

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル運営事業、太陽光発電事業、病院経営コンサルティング事業、環境衛生事業及び保育事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,670,043千円は、各報告セグメントに含まれていない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない業務推進のための共通費用や総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額7,155,282千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額62,262千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額79,564千円には、管理部門が使用する建物及び構築物63,477千円、生物8,944千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ビルメンテ ナンス事業	不動産事業	介護事業	フランチャ イズ事業	計				
売上高	23,853,995	3,596,253	1,129,824	1,783,689	30,363,763	583,859	30,947,622	—	30,947,622
セグメント利益又は 損失(△)	2,237,274	692,998	△24,694	26,232	2,931,810	61,176	2,992,987	△1,744,070	1,248,916
セグメント資産	7,783,290	9,712,435	1,399,675	525,373	19,420,774	6,868,201	26,288,976	6,882,017	33,170,994
その他の項目									
減価償却費	87,196	66,793	60,289	59,294	273,574	128,165	401,739	59,345	461,085
のれんの償却額	61,894	—	—	—	61,894	—	61,894	—	61,894
持分法適用会社 への投資額	250,254	—	—	—	250,254	—	250,254	—	250,254
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	53,029	59,033	9,136	27,474	148,674	3,655,580	3,804,254	18,709	3,822,964

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル運営事業、太陽光発電事業、病院経営コンサルティング事業、環境衛生事業及び保育事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,744,070千円は、各報告セグメントに含まれていない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない業務推進のための共通費用や総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額6,882,017千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額59,345千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額18,709千円には、管理部門が使用するリース資産9,132千円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,868円62銭	1,919円91銭
1株当たり当期純利益金額	102円49銭	69円11銭

(注) 1. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	773,181	521,375
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	773,181	521,375
期中平均株式数(株)	7,543,863	7,543,862

(重要な後発事象)

該当事項はありません。